

平成30年度

事業計画書
収支予算書

社会福祉法人

埴町社会福祉協議会

平成 30 年度 埴町社会福祉協議会 事業計画

■ 基本方針

基本理念

「みんなが考え、参加し、支えあい、共につくる福祉社会」

基本的な考え方

近年、少子高齢化の進展や人口減少、家族機能の低下等により社会的孤立や経済的困窮に陥る人、支援を必要とする高齢者の増加や子どもの貧困といった多種多様な福祉課題が増大しています。

この様な状況に対して、本会では誰もが住み慣れた地域で安心して、その人らしい生活ができるよう「みんなが考え、参加し、支えあい、共につくる福祉社会」の実現に向けて、これまでも地域の皆さまとともに課題を抱えた方に気づき、各種制度やネットワークにつなげ、支えあい活動をつくりだすといった取組みを推進してきました。平成 30 年度においてもこれまでの取組みを更に充実させるとともに柔軟に各種事業を展開します。

また、介護保険事業・障害福祉サービス事業においては、介護職員の処遇改善を行っていくとともに、介護人材の職場定着を図り、職員の資質及び専門性の向上を期すことで、質の高い福祉サービスを提供していきます。

更に、平成 29 年度から介護予防・日常生活支援総合事業が本格的に実施され、高齢者の自立支援、重度化防止に向けたサービスを行うなど積極的に事業の推進を図っていきます。

それに伴い、地域包括支援センター運営事業においても、団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の構築の実現に向けた支援を引き続き町と協力して行います。

そして、地域や関係団体のニーズに応えられる組織として、効率的で安定した経営を目指すとともに、多様な世代の方々や地域における企業・法人等からも関心や興味を抱いていただけるような活動を心がけ、福祉・介護の分野において行政並びに各関係団体との連携のもと、地域福祉を増進する法人として効率的・効果的な事業推進を図ってまいります。

平成 30 年度の重点目標

1. 充実したサービスの提供に努めます。
2. 地域に根ざした事業運営に努めます。
3. 職員の資質、能力の向上に努めます。

■ 事業内容

1.社会福祉を目的とする事業の企画及び実施

(1) ボランティアセンター事業

- ① 講座の開催、コーディネーターの育成配置
- ② 防災訓練及び年齢層に応じた福祉教育の取組み
- ③ 傾聴ボランティア活動の拡充
- ④ 広報、SNS等を活用したボランティア活動への関心を高める

(2) 地域福祉事業

- ① 福祉バス運行による福祉団体等への活動援助
- ② ひとり暮らし高齢者交流会の開催
- ③ 寝たきり家族介護者慰問事業の実施
- ④ ひとり親世帯への入進学祝い品贈呈事業の実施
- ⑤ 歳末たすけあい慰問事業の実施
- ⑥ 生活援護資金貸付事業の実施
- ⑦ 生活福祉資金貸付事業(県社協受託事業)の実施
- ⑧ 福祉サービス利用援助事業(あんしんサポート)の実施
- ⑨ 各種福祉団体への助成金の配布

(3) 広報・広聴事業

- ① 広報誌「こころ」の発行
- ② ホームページの公開・更新 <http://www.hanawa-shakyou.or.jp/>
- ③ 地域活動への役職員の参加及び交流

(4) 財源の確保

- ① 全世帯の一般会員加入促進及び特別会員の募集

(5) 関係機関・団体等との連携

- ① 埴町、埴町教育委員会、福島県社会福祉協議会、東白川郡内社会福祉協議会との連携
- ② 民生児童委員協議会、行政区長会、その他関係団体との連携

2.共同募金事業への協力

赤い羽根共同募金、歳末たすけあい募金活動を積極的に展開する。

3.事業経営

居宅介護支援、訪問介護、訪問入浴介護、デイサービスセンター、介護予防支援、自立支援介護事業について人的資源、物的資源、財務的資源、時間的資源、情動的資源を効果的に活用した経営に努める。

また利用者の自立と自己決定を尊重したサービスを行っていく。

4.地域包括支援センター

地域包括ケアシステムの構築に向け、これまでの総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントなどの業務のほかに、地域ケア会議の充実に努める。

5.心配ごと相談事業

- ①相談所を定期開催し、相談に適切な助言指導を行う。
- ②弁護士相談の日を設ける。

6.地域福祉活動計画について

町が地域福祉計画を策定する際に整合性のとれた地域福祉活動計画となるよう準備を進める。

7.災害時に備えた取り組みについて

「災害時における県内市町村社会福祉協議会間の総合応援協定」に沿った対応がとれるよう、平常時の準備を進める。

8.介護職員の確保について

- ①介護職員及び看護職員の人材確保に努める。
- ②登録ヘルパー職員の正職員登用を行う。

9.その他の事務事業

(1) 福島県共同募金会塙町共同募金委員会業務

(2) 日本赤十字社福島県支部塙町分区業務

(3) 福祉団体等の事務局業務

- ① 塙町民生児童委員協議会
- ② 塙町老人クラブ連合会
- ③ 塙町赤十字奉仕団
- ④ 塙町身体障がい者福社会
- ⑤ 塙町心身障がい児(者)親の会
- ⑥ 塙町遺族会

法人名	社会福祉法人 瑞町社会福祉協議会
施設名	社会福祉協議会
会計単位名	一般会計

平成30年度 収支予算書

(単位:千円)

科目		本年度予算額	前年度予算額	差引増△減額	摘要
事業活動による収支	収入				
	181 会費収入	1,046	1,001	45	
	01 一般会員会費収入	1,045	1,000	45	
	02 特別会員会費収入	1	1	0	
	182 寄附金収入	1	1	0	
	183 経常経費補助金収入	30,773	30,505	268	
	03 町補助金収入	28,851	28,538	313	
	01 社協事務職員設置事業補助金収入	21,005	20,646	359	
	02 福祉活動専門員設置事業補助金収入	6,031	6,047	△16	
	03 心配ごと相談所運営事業補助金収入	831	861	△30	
	04 地域福祉活動推進事業補助金収入	684	684	0	
	05 ボランティアセンター設置補助金収入	300	300	0	
	04 共同募金配分金収入	1,922	1,967	△45	
	01 一般募金配分金収入	1,190	1,228	△38	
	02 歳末たすけあい配分金収入	732	739	△7	
	184 助成金収入	323	276	47	
	01 全社協助成金収入	31	0	31	
	02 県社協助成金収入	292	276	16	
	185 受託金収入	18,678	22,365	△3,687	
	01 町受託金収入	16,601	20,606	△4,005	
	02 自立者ホームヘルプ事業受託金収入	0	61	△61	
	03 障害者ホームヘルプ事業受託金収入	384	539	△155	
	04 訪問調査受託金収入	556	1,306	△750	
	06 地域包括支援センター事業受託金収入	15,661	18,700	△3,039	
	02 県社協受託金収入	89	81	8	
	01 生活福祉資金貸付事業受託金収入	64	56	8	
	02 その他の受託金収入	25	25	0	
	03 他市町村受託金収入	1,730	1,443	287	
	01 訪問調査受託金収入	30	38	△8	
	02 訪問入浴サービス受託金収入	1,700	1,405	295	
	04 地域包括支援センター受託金収入	258	235	23	
	01 新予防給付受託金収入	258	235	23	
	186 貸付事業収入	50	100	△50	
	01 償還金収入	50	100	△50	
	187 事業収入	188	259	△71	
	02 利用料収入	188	259	△71	
	01 町受託金事業利用者負担金収入	113	184	△71	
	02 県受託金事業利用者負担金収入	75	75	0	
	188 介護保険事業収入	122,171	121,003	1,168	
	02 居宅介護料収入	76,048	80,242	△4,194	
	01 (介護報酬収入)	68,991	71,997	△3,006	
	01 介護報酬収入	68,991	61,620	7,371	
	02 介護予防報酬収入	0	10,377	△10,377	
	02 (利用者負担金収入)	7,057	8,245	△1,188	
	01 介護負担金収入(公費)	260	242	18	
	02 介護負担金収入(一般)	6,797	6,835	△38	
	03 介護予防負担金収入(公費)	0	80	△80	
	04 介護予防負担金収入(一般)	0	1,088	△1,088	
	04 居宅介護支援介護料収入	23,190	25,218	△2,028	
	01 居宅介護支援介護料収入	19,800	20,022	△222	
	02 介護予防支援介護料収入	3,390	5,196	△1,806	
	05 利用者等利用料収入	4,238	3,898	340	
	02 居宅介護サービス利用料収入	218	190	28	

	05 食費収入(一般)	3,833	3,492	341	
	08 その他の利用料収入	187	216	△29	
	08 介護予防・日常生活支援総合事業収入	18,695	11,645	7,050	
	01 事業費収入	16,860	10,479	6,381	
	02 事業負担金収入(公費)	167	79	88	
	03 事業負担金収入(一般)	1,668	1,087	581	
	189 障害福祉サービス等事業収入	10,797	8,549	2,248	
	01 自立支援給付費収入	10,797	8,549	2,248	
	01 介護給付費収入	10,797	8,549	2,248	
	191 受取利息配当金収入	10	14	△4	
	01 受取利息配当金収入	2	6	△4	
	02 積立預金受取利息配当金収入	8	8	0	
	192 その他の収入	55	62	△7	
	01 雑収入	55	62	△7	
	繰越金収入	13,848	17,238	△3,390	前期末資金残高からの繰入金
	事業活動収入計(1)	197,940	201,373	△3,433	
支	131 人件費支出	156,311	159,975	△3,664	
出	01 役員報酬支出	320	420	△100	
	02 職員給料支出	73,217	67,592	5,625	
	03 職員諸手当	10,080	4,860	5,220	
	01 扶養手当	1,410	1,722	△312	
	02 住居手当	456	426	30	
	03 通勤手当	1,370	1,152	218	
	04 超過勤務手当	133	286	△153	
	05 管理職手当	1,113	1,274	△161	
	07 処遇改善手当	5,598	0	5,598	
	04 職員賞与支出	26,622	25,331	1,291	
	06 非常勤職員給与支出	24,811	39,365	△14,554	
	01 嘱託職員等賃金	19,676	13,365	6,311	
	02 登録ヘルパー賃金	5,123	25,988	△20,865	
	03 生活支援員活動費	12	12	0	
	09 法定福利費支出	21,261	22,407	△1,146	
	01 健康保険料	8,435	9,089	△654	
	02 厚生年金保険料	11,388	11,794	△406	
	03 児童手当	290	245	45	
	04 労災保険	399	413	△14	
	05 雇用保険	749	866	△117	
	132 事業費支出	13,755	14,070	△315	
	01 給食費支出	2,773	2,741	32	
	02 介護用品費支出	44	33	11	
	04 保健衛生費支出	298	372	△74	
	07 教養娯楽費支出	179	182	△3	
	08 日用品費支出	193	138	55	
	09 水道光熱費支出	4,356	4,525	△169	
	10 燃料費支出	166	160	6	
	11 消耗器具備品費支出	777	1,022	△245	
	13 賃借料支出	1,532	1,662	△130	
	14 車輛費支出	3,415	3,213	202	
	33 雑支出	22	22	0	
	133 事務費支出	18,614	18,061	553	
	01 福利厚生費支出	780	782	△2	
	02 職員被服費支出	127	166	△39	
	03 旅費交通費支出	368	214	154	
	01 職員旅費	275	147	128	
	02 役員等費用弁償	49	33	16	
	03 委員等旅費	44	34	10	

	04 研修費支出	464	496	△32
	05 事務消耗品費支出	577	738	△161
	06 器具什器費支出	91	120	△29
	07 印刷製本費支出	410	152	258
	08 水道光熱費支出	78	89	△11
	09 車両費支出	792	504	288
	10 燃料費支出	48	54	△6
	11 修繕費支出	557	656	△99
	12 通信運搬費支出	630	625	5
	13 会議費支出	31	36	△5
	14 広報費支出	135	409	△274
	15 業務委託費支出	5,770	5,053	717
	16 手数料支出	56	58	△2
	17 保険料支出	1,044	977	67
	18 賃借料支出	2,389	1,686	703
	19 土地・建物賃借料支出	152	152	0
	20 租税公課支出	239	166	73
	21 保守料支出	1,118	1,986	△868
	22 渉外費支出	180	213	△33
	23 諸会費支出	136	122	14
	24 資料図書費支出	103	93	10
	26 慰問費支出	1,066	1,205	△139
	01 老人福祉慰問費	415	534	△119
	02 母子父子慰問費	650	670	△20
	03 災害見舞金	1	1	0
	28 諸謝金支出	516	558	△42
	29 給付金支出	732	739	△7
	30 雑支出	25	12	13
	138 貸付事業等支出	51	101	△50
	141 助成金支出	337	341	△4
	事業活動支出計(2)	189,068	192,548	△3,480
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,872	8,825	47
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	147 固定資産取得支出	0	256	△256
	02 その他の固定資産取得支出	0	256	△256
06 器具及び備品取得支出	0	256	△256	
	施設整備等支出計(5)	0	256	△256
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△256	256
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出			
	155 積立資産支出	8	11	△3
	03 その他の積立資産支出	8	11	△3
	01 地域福祉基金積立預金積立支出	6	6	0
	02 事業運営資金積立金積立支出	2	5	△3
	165 その他の活動による支出	8,864	8,558	306
	01 退職手当積立基金預け金支出	8,864	8,558	306
	01 県社協退職共済掛金	1,743	1,689	54
02 全社協退職共済掛金	7,121	6,869	252	
	その他の活動支出計(8)	8,872	8,569	303
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△8,872	△8,569	△303
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
当期末支払資金残高		49,248	63,096	△13,848